

平成 25 年 5 月 1 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ネ ク ス  
代 表 者 名 代表取締役社長 秋山 司  
( J A S D A Q ・ コード 6634 )  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長兼経営企画部部长 石原 直樹  
電 話 03-5766-9870

## 新中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 7 月 18 日付け開示の中期三ヶ年経営計画につきまして、決算期変更を行ったこと及び最近の業績動向を踏まえて見直しを実施し、新たに平成 25 年 11 月期を初年度とする中期三ヶ年計画（平成 24 年 12 月～平成 27 年 11 月）を下記のとおり策定いたしましたのでお知らせいたします。

### 1. 今後三ヶ年の中期経営計画（平成 25 年 11 月期～平成 27 年 11 月期）

#### （1）当中期経営計画公表時点における前連結会計年度（平成 24 年 8 月～平成 24 年 11 月）の総括

前連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等を背景に緩やかな景気回復傾向が見られましたが、一方では、欧州債務問題の長期化、新興国経済の成長鈍化による世界経済への悪影響や円高の長期化等の問題も抱え、本格的な景気回復には至りませんでした。

こうした厳しい経済環境の中ではありましたが、デバイス事業とインターネット旅行事業のセグメントから成る当社グループは、成長戦略の見直し、コスト削減を核とした事業構造の改革、優位事業分野への経営資源の集中に取り組んだ結果、前連結会計年度より決算期を 7 月 31 日から 11 月 30 日に変更したことにより 4 ヶ月の変則決算ながら、売上高 1,864 百万円、営業利益 95 百万円、経常利益 93 百万円、当期純利益 86 百万円となり、第 23 期（平成 19 年 3 月期）以来 6 期ぶりの黒字を計上することができました。

#### （2）中期経営計画の概要及び策定の背景

当グループでは、変則決算ではあったものの、前連結会計年度の好調さを持続し、さらに売上を増加させることを目指し、当連結会計年度をスタートさせました。デバイス事業では、前連結会計年度において当社売上高拡大の推進役となった M2M 市場向け製品のさらなる経営資源への集中によるシェアの拡大、同製品開発において培った技術力を活かしてのコンシューマ向け LTE 対応端末を始めとする特徴ある製品の開発、進化し拡大するスマートフォン市場に向けた製品の開発に取り組むなど、積極的に経営成績の改善に挑戦いたします。

また、前連結会計年度より取り組んできた ICT（Information and Communication Technology 情報通信技術）の農業分野への応用による商品の生産・販売等当社の技術力を活かした新規事業分野への取り組みを推進し、売上高のさらなる拡大に努めてまいります。

インターネット旅行事業では、多様化、高度化する旅行ニーズにウェブならではの利便性に加え専門家によるホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスを提供し、大勢のお客様に評価されています。また、オーダーメイド旅行のみならず、他社にはないユニークなサービスもご案内しています。

#### （3）事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

当社が注力する M2M 分野は、急速な市場拡大が見込まれており、その市場規模は 2012 年度において

約 1,300 億円であるところ、2017 年度には 8,700 億円へと成長すると試算されています（出所：野村総合研究所）。

これまでの M2M 通信機器は、国内での使用に限られた製品が多く、海外でシステムを構築する際は現地で通信機器を調達しなければならないケースがありました。当社が、平成 25 年 4 月 25 日に販売を開始いたしました M2M 通信アダプタ「AX8084NC」は、グローバル通信規格（Dual-band UMTS、Quad-Band GSM/GPRS/EDGE）に対応しており、CE、FCC、IC 等の国際認証や、使用国の各種無線認証を取得することで、国内・海外を問わず使用可能となり、プラットフォームの共通化によりシステムを簡素化することが可能となります。当社は「AX8084NC」を中心に、オプションパーツのラインナップを充実させ、使用用途に合わせてカスタマイズをすることで、市場のニーズに対応した製品群の拡充に取り組み、国内はもとより世界の市場にも向けて M2M 分野における事業ドメインの拡大を図ってまいります。

またコンシューマ向け製品につきましても、市場価格が破壊されていないニッチ市場（法人ユーザー、特定用途、等）に対し、M2M 市場で培った技術を展開することで、コンシューマ市場でのプレゼンス拡大も積極的に図っていきます。さらに、現状販売している製品についても新たなニーズに対応した後継機種種の開発を積極的に行ってまいります。

また、上記開発に必要な資金につきましては、2013 年 2 月に実施した資金調達により確保をしております。

インターネット旅行事業は、前連結会計年度において、スマートフォンやインターネットの普及を背景に、イー・旅ネット・グループ（イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び株式会社ウェブトラベル）の売上増加の原動力となったオーダーメイド型旅行サービスを、質の高いトラベル・コンシェルジュの人員増強により、顧客満足度の高いサービスへと質を高めてまいります。また、既存のオーダーメイド型旅行サービスの提供だけでなく、「教師宅ホームステイ語学留学」「バリアフリー旅行」「女性ひとり旅」といったイー・旅ネット・グループならではの商品を開発し、あたらしい旅行マーケットをつくりだし、さらなる業容の拡大を図ってまいります。

さらに、両事業を通じて、引き続きコスト削減を核とした事業構造の改革、優位事業分野への経営資源の集中に取り組むことで収益性の改善を図ってまいります。

## 2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 24 年 11 月期 （実績）	1,864	95	93	86
平成 25 年 11 月期 （予想）	5,786	361	351	346
平成 26 年 11 月期 （目標）	7,635	723	761	761
平成 27 年 11 月期 （目標）	8,700	788	839	839

（注）決算期変更により、平成 24 年 11 月期は 4 ヶ月（平成 24 年 8 月 1 日～平成 24 年 11 月 30 日）の変則決算となっております。

以上